

北海道 2024 年第 1 回定例会 (2 月 21 日～3 月 19 日)

北海道議会議員 石川 さわ子

2024 年度北海道一般会計予算案は、ラピダス関連事業、ヒグマ対策費、厳冬期の避難所運営演習費などに総額約 3 兆 215 億円、補正予算には介護施設職員の賃上げ補助費など総額 246 億円を計上した議案 107 件、また、「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致被害者の全員の帰国を果たし、拉致問題の完全解決を求める意見書」「根室海峡海域におけるロシア連邦トロール漁船に関する意見書」案 2 件を全会一致で可決しました。2023 年度最終補正予算として 1 億 5,542 万円の観光関連事業費が議会に示される前に新聞報道が先行したことに端を発し、代表質問を予定していた本会議が異例の「延会」となったことは、答弁調整の「意見交換」による悪影響といえます、本事業費は最終補正に入れる必要性も明確ではなく議会軽視と言わざるを得ません。

予算特別委員会 (保健福祉部 3/12、総合政策部 3/13、総務部 3/14)

質 問	答 弁
<p>1. 子ども・子育て政策について</p> <p>(1) 子ども計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども基本法に基づく「子ども計画」に当たる次期子ども未来づくり北海道計画の策定に当たっては、素案の段階から子どもが参画するべきと考えるが、認識を伺う。 <p><指摘> 市町村での子ども計画の策定が努力義務とされていることから、全道一体となって子ども施策を進めるために、市町村の計画策定に向け、しっかりと支援していくことを求める。</p> <p>(2) 保育士の確保・育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士の配置基準が4歳・5歳児については30対1から25対1に改善されたことから、更なる保育士の確保が課題になる。保育士が安心して継続して働くため、推定5万人の潜在保育士を含め保育人材の掘り起こしによって確保した保育士の定着支援など今後の取り組みについて伺う。 <p>2. 介護保険事業について</p> <p>(1) 訪問介護サービスの報酬単価の削減に対する対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の2024年度の介護報酬改定における報酬単価の削減により訪問介護サービス事業者は大変な痛手を被り、地域のサービス提供に影響が出てくると思われる。今後、事業者団体等の対応について協議や助言の必要があると考えるがいかがか伺う。 <p>(2) 今後の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間リサーチによると、道内の訪問介護事業所は過去5年間に43市町村で計77か所減っている。道内のサービス利用の6割は居宅サービスという現状の中、事業所の閉鎖は高齢者のサービス利用を制限させ、高齢者の生活と生命への支援を抑制することに通じる。高齢者が安心して地域で住み続けられるようにするため、介護の担い手不足にどのように対応し、市町村をどのように支えていくのか伺う。 <p>3. 交通政策について</p> <p>(1) JR路線の維持・活性化について</p> <ul style="list-style-type: none"> 道では、鉄道活性化協議会の取り組みと地域が取り組む利用促進策との連携による相乗効果を図りながら路線の維持・活性化に取り組むとしている。国においても中心的な役割と責任を果たすよう強く求めるところだが、今後の取り組みについての考えを伺う。 <p>(2) 持続可能な交通ネットワークに実現に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍もあり、本道の交通・物流政策については当初の予定通りはすすんでいない一方、この間の社会情勢から問題は北海道交通政策総合指針策定時の想像以上に深刻化している。持続可能な交通・物流ネットワークの実現に向けどのように取り組むのか伺う。 <p>4. 原子力防災について</p> <p>(1) 避難経路の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時において確実に避難できるよう、これまでのような訓練や対応を行ってきたのか伺う。 <p>(2) 今後の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時における避難経路については、予め複数確保し、孤立化を想定した訓練等を行ってきたとのことだが、神恵内村の担当者は「能登半島地震の事例を踏まえ、避難計画を見直したい」と述べている。地域の円滑な避難を実現するため今後どのように取り組むのか伺う。 	<p>1.</p> <p>(1) (子ども政策企画課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画の策定に当たっては、来年度、新たに行う意見反映事業をはじめ、子ども向けのパブリックコメントも活用するなどし、「こどもまんなか」の主役である本道の未来を担う子どもたちからの意見を丁寧に伺っていく。 <p>(2) (子ども応援社会推進監)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道では、これまで処遇改善加算の取得促進など取り組んできたが、保育士不足の解消には至っておらず、保育士基準の改善などに伴って更なる保育士不足が懸念される。道としては、現場で働く保育士の処遇改善につながる公定価格の設定について、引き続き国に要望する他、「保育士・保育所支援事業」により、勤務環境改善の取り組みをすすめるなどして、保育士が誇りとやりがいを持って働き続けることができるよう、環境整備に取り組んでいく。 <p>2.</p> <p>(1) (福祉局長)</p> <ul style="list-style-type: none"> この度の報酬改定で訪問介護については、国が昨年行った介護事業経営実態調査における収支差率が介護サービス全体平均に比べ、相対的に高いとされたことなどから、基本報酬が引き下げられた一方、処遇改善加算については、全職員に占める介護職員の割合が相対的に高いことを考慮し、他サービスと比べて高い水準で加算率が引き上げられている。国は今回の改定が介護職員の処遇改善に与える効果について実態把握を行うとしており、道としては、その動向を注視するとともに、関係団体等に実態をお聞きしながら、積雪寒冷、広域分散といった本道の地域特性や事業所規模等に応じた報酬設定について、国に対し必要な働きかけを行っていく。 <p>(2) (保健福祉部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道では、高齢者保健福祉施策検討協議会において市町村の意見を伺いながら施策の検討をすすめる、高校生や地域住民に介護業務の魅力などを紹介するための現場での就業体験等の事業を行う市町村への補助を行うとともに、事業所に対しては働きやすい環境づくりのための認証取得の促進、処遇改善加算に関する助言を行う他、国に対しては、介護職員等の適切な給与水準の確保等について要望を行っている。今後も、市町村や関係団体と連携のもと、実効性のある人材確保対策に取り組み、高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して介護サービスを受けられる体制づくりに努める。 <p>3.</p> <p>(1) (鉄道担当局長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道としては、今後、地域と一体となって、インバウンド客を含む国内外からの鉄道利用を促進するPR強化や道内外に向けた応援気運の更なる醸成など、全道的な観点で行う鉄道活性化協議会の取り組みと地域の皆様が取り組む利用促進策との連携による相乗効果を図りながら、路線の維持・活性化に取り組んでいく。 <p>(2) (交通企画監)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道としては、交通・物流ネットワークの確保に向け、今後、鉄道の利用促進やバス路線の最適化、物流の効率化などの様々な取り組みをすすめるにあたって、これまで以上に市町村や経済界、地域の方々と一層連携を図りながらこの取り組みをすすめることが重要である。「北海道運輸交通審議会」や地域の交通事業者や関係者が集まる様々な機会における議論を通じて、交通を取り巻く課題の一つ一つに丁寧に向き合いながら、多様な主体との連携のもと、北海道交通政策総合指針に掲げる各般の施策が着実に推進し、地域の実情に応じた持続可能な交通・物流ネットワークが実現できるようにしっかりと取り組んでいく。 <p>4.</p> <p>(1) (原子力安全対策課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道では、毎年度実施している原子力防災総合訓練において、土砂災害等の自然災害により避難経路が通行できない場合や孤立化を想定し、地域の建設業協会にご協力いただき、道路啓開訓練を行うとともに、実働組織によるヘリコプターや船舶などの輸送手段を使った住民の避難訓練を実施してきた。 <p>(2) (原子力安全対策担当局長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原発立地道県等で構成する「原子力発電関係団体協議会」から国に対する要望事項については、現在、その取りまとめに向けて作業をすすめているところであり、道としては、能登半島地震を踏まえ、原子力発電所の安全性の確保や住民の皆様の安全・安心の確保に向けた防災対策の充実といった観点から、関係県と必要な調整を行っていく。